

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳入総額	91,509,700	90,547,183	実質収支比率	6.5	4.4	
					首都		歳出総額	87,308,371	87,571,793	経常収支比率	94.0	94.1	
					近畿	×	歳入歳出差引	4,201,329	2,975,390	(1)	(100.6)	(100.8)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	480,619	465,085	標準財政規模	57,543,630	56,592,159	
人口	22年国調(人)	341,924	産業構造(5)		過疎	×	実質収支	3,720,710	2,510,305	財政力指数	0.95	0.96	
	17年国調(人)	336,100			山振	×	単年度収支	1,210,405	309,647	公債費負担比率	10.2	11.1	
	増減率(%)	1.7			低開発	×	積立金	564,800	516,643	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	342,925	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	561,153	526,990	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	339,024	第1次	2,069	2,449	指数表選定		実質単年度収支	1,214,052	299,300	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	343,020		1.4	1.5			基準財政収入額	39,596,593	38,789,647	資金不足比率(4)		
	うち日本人(人)	339,084	第2次	29,694	33,771			基準財政需要額	41,626,863	40,907,025			
	増減率(%)	-0.0		20.6	21.3			標準税収入額等	51,463,682	50,319,399			
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	112,303	116,998			経常経費充当一般財源等	55,039,260	54,439,823			
面積(km ²)	71.99	78.0		73.9			歳入一般財源等	66,777,819	65,619,944				
人口密度(人/km ²)	4,750												
世帯数(世帯)	141,225												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,002,262	58,754,892			
	市区町村長	1	10,290	一般職員	1,774	5,797,432	3,268	うち公的資金	49,467,088	50,037,377			
	副市区町村長	2	8,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,164,432	14,785,475			
	教育長	1	7,810	うち技能労務職員	247	911,677	3,691	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,600	教育公務員	42	163,041	3,882	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,152,167	3,148,520			
	議会議員	34	5,600	合計	1,816	5,960,473	3,282	財政調整基金	-	-			
				ラスバイレス指数			101.6	減債基金	-	-			
							その他特定目的基金	2,412,982	2,061,729				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(3) 所沢市交通災害共済特別会計		(7) 所沢市水道事業会計		(10) 埼玉西部消防組合		(11) 所沢市土地開発公社					
(2) 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計		(4) 所沢市国民健康保険特別会計		(8) 所沢市下水道事業特別会計				(12) ワルツ所沢					
		(5) 所沢市介護保険特別会計		(9) 所沢市病院事業会計				(13) 所沢市公共施設管理公社					
		(6) 所沢市後期高齢者医療特別会計						(14) 所沢市文化振興事業団					
								(15) 埼玉西部食品流通センター					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	50,992,399	55.7	47,294,238	86.4	普通税	46,555,752	91.3
地方譲与税	592,206	0.6	592,206	1.1	法定普通税	46,555,752	91.3
利子割交付金	103,484	0.1	103,484	0.2	市町村民税	24,899,597	48.8
配当割交付金	218,672	0.2	218,672	0.4	個人均等割	499,529	1.0
株式等譲渡所得割交付金	358,754	0.4	358,754	0.7	所得割	21,414,267	42.0
地方消費税交付金	2,648,855	2.9	2,648,855	4.8	法人均等割	785,592	1.5
ゴルフ場利用税交付金	25,152	0.0	25,152	0.0	法人税割	2,200,209	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,208,120	37.7
自動車取得税交付金	233,269	0.3	233,269	0.4	うち純固定資産税	19,022,342	37.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	292,708	0.6
地方特例交付金	276,394	0.3	276,394	0.5	市町村たばこ税	2,155,327	4.2
地方交付税	2,240,734	2.4	2,030,270	3.7	鉱産税	-	-
普通交付税	2,030,270	2.2	2,030,270	3.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	210,435	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	目的税	4,436,647	8.7
(一般財源計)	57,689,919	63.0	53,781,294	98.3	法定目的税	4,436,647	8.7
交通安全対策特別交付金	50,828	0.1	50,828	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	867,422	0.9	-	-	事業所税	738,486	1.4
使用料	1,414,719	1.5	217,378	0.4	都市計画税	3,698,161	7.3
手数料	617,584	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	13,887,555	15.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	458,469	0.5	458,469	0.8	旧法による税	-	-
都道府県支出金	5,136,551	5.6	-	-	合計	50,992,399	100.0
財産収入	149,996	0.2	123,343	0.2			
寄附金	107,486	0.1	-	-			
繰入金	1,474,144	1.6	-	-			
繰越金	2,975,390	3.3	-	-			
諸収入	1,279,937	1.4	100,137	0.2			
地方債	5,399,700	5.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,800,000	4.2	-	-			
歳入合計	91,509,700	100.0	54,731,449	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	639,708	0.7	-	639,708
総務費	9,887,002	11.3	128,998	8,823,613
民生費	40,003,897	45.8	507,362	20,704,863
衛生費	9,008,359	10.3	903,587	7,956,030
労働費	150,912	0.2	-	107,799
農林水産業費	223,895	0.3	-	15,592
商工費	365,083	0.4	-	70,904
土木費	7,470,256	8.6	2,165,698	6,004,874
消防費	3,995,304	4.6	-	3,796,013
教育費	8,684,991	9.9	1,417,553	7,194,227
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,878,964	7.9	-	6,810,785
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,308,371	100.0	5,409,989	62,576,490

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	48,416,179	55.5	30,756,819	30,598,188	52.3
人件費	16,942,445	19.4	15,853,777	15,695,818	26.8
うち職員給	11,650,512	13.3	10,613,314	-	-
扶助費	24,594,770	28.2	8,092,257	8,091,585	13.8
公債費	6,878,964	7.9	6,810,785	6,810,785	11.6
元利償還金	6,878,483	7.9	6,810,304	6,810,304	11.6
内 うち元金	6,152,330	7.0	6,097,019	6,097,019	10.4
内 うち利子	726,153	0.8	713,285	713,285	1.2
一時借入金利子	481	0.0	481	481	0.0
その他の経費	33,482,203	38.3	29,595,137	24,441,072	41.8
物件費	13,285,361	15.2	11,223,335	10,735,253	18.3
維持補修費	1,359,181	1.6	1,197,060	1,197,060	2.0
補助費等	9,750,921	11.2	8,957,133	6,729,901	11.5
うち一部事務組合負担金	3,689,432	4.2	3,689,432	3,626,933	6.2
繰出金	7,455,162	8.5	6,697,920	5,778,858	9.9
積立金	1,631,578	1.9	1,519,689	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,409,989	6.2	2,224,534	-	-
うち人件費	138,415	0.2	131,140	-	-
普通建設事業費	5,409,989	6.2	2,224,534	-	-
うち補助	1,187,988	1.4	47,144	-	-
うち単独	4,186,449	4.8	2,141,138	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	87,308,371	100.0	62,576,490	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,181,085	実質収支	-156,916
下水道	2,336,115	再差引収支	-1,172,320
病院	383,840	加入世帯数(世帯)	56,937
上水道	5,968	被保険者数(人)	96,682
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	2,123,405	1人当り	70
その他	5,331,757	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	70
		保険給付費	242

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	91,401	87,488	3,913	3,718	1,474	56,345	
2 所沢市所沢都市計画事業狭山・丘土地区画整理会計	275	13	288	3	233	1,656	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	91,676	87,475	4,201	3,721			実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

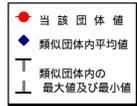
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 所沢市交通災害共済特別会計	50	32	17	17	0				
2 所沢市国民健康保険特別会計	36,025	36,182	157	157	2,497				
3 所沢市介護保険特別会計	17,801	17,103	699	699	2,812				
4 所沢市後期高齢者医療特別会計	3,369	3,353	16	16	393				
5 所沢市水道事業会計	6,212	5,567	645	610	13	4,648	0		- 法適用企業
6 所沢市下水道事業特別会計	5,103	4,663	440	1,222	2,179	20,649	8,507		- 法適用企業
7 所沢市病院事業会計	1,644	1,740	96	359	384	232	0		- 法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				8,266					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉西部消防組合	9,266	8,889	377	377	0	2,133	584	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	342,925	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,024	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.99	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	91,509,700	千円	将来負担比率	7.6	%
歳出総額	87,308,371	千円			
実質収支	3,720,710	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
標準財政規模	57,543,630	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
地方債現在高	58,002,262	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

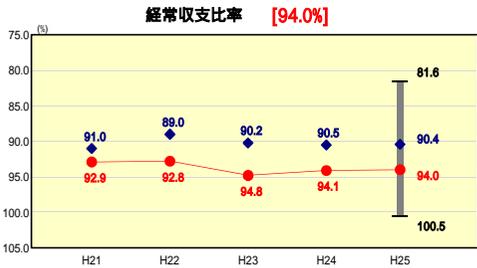
財政力



類似団体内順位 9/40 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析
 昨年度と比較して0.01ポイント減少し、0.95となった。平成24年度から指数は1.0を割っているが、今後も生産年齢人口の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加等、指数減少の要因となる課題が少なくない。引き続き歳出抑制や財源確保の取り組みをすすめ財政力の維持に努めていく。

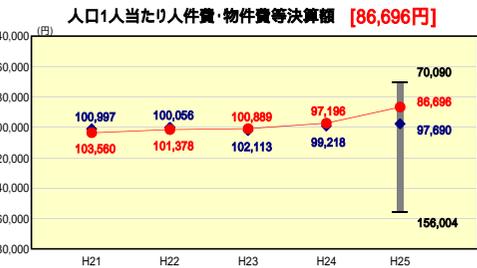
財政構造の弾力性



類似団体内順位 33/40 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5

経常収支比率の分析
 昨年度と比較して0.1ポイント改善し、94.0%となった。数値としては改善したが、全国平均・類似団体平均をとともに上回っているとともに、今後も扶助費の増が見込まれることや、人件費に係る比率も比較的高い水準にあるため、事務事業の見直しや適正な職員配置を行うなど経常経費の抑制に努める。

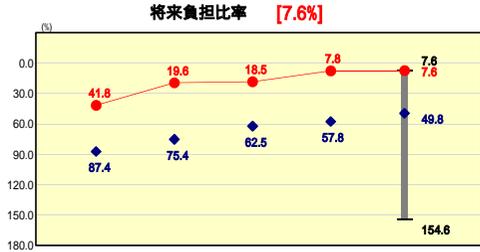
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/40 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 平成25年度から消防の一部事務組合が設立されたことに伴い、職員給、共済組合負担金等の人件費が減少した。また、県支出金などが減少した結果、物件費の総額は減少している。これらのことから、人口1人当たり人件費・物件費は、昨年度より減少しており、県平均を下回ることとなった。今後も引き続き経費の抑制に努める。

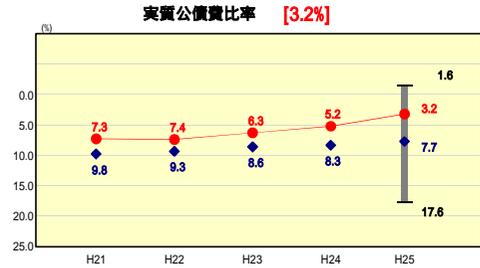
将来負担の状況



類似団体内順位 8/40 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2

将来負担比率の分析
 昨年度と比較して、0.2ポイント減少した。類似団体平均や全国平均・県平均より大幅に下回り、最小値と同値の結果となった。これは、平成25年度においても、比率の分子となる将来負担額は公営企業債等繰入見込額の減少により全体として微減となり、さらに、分母となる標準財政規模等については、市税収入の増等により増加したことから、0.2ポイントの改善となったものである。今後についても、地方債残高の減少を見込んでおり比率は減少していくものと考えている。しかしながら、市税収入の増加が見込めない状況が続く一方で、扶助費は増加傾向

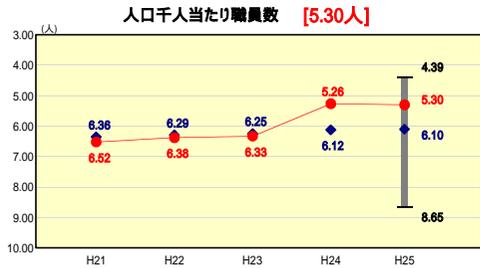
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/40 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1

実質公債費比率の分析
 昨年度より2.0ポイント減少し、類似団体の中でも低い比率となった。市民税法人税割や市たばこ税の増などにより標準税収入額等が増加したこと、元利償還金の額が市債償還の一部終了により減少したこと、また土地開発公社買戻に係る支出の減少により公債費に準じる債務負担行為の支出額が減少したこと等により、単年度の比率が昨年度より2.1ポイント低くなったことが影響していると考えられる。今後も、後年度の過重な負担とならないよう配慮しながら、地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努めてまいりたい。

定員管理の状況



類似団体内順位 8/40 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74

人口千人当たり職員数の分析
 業務の民間委託をはじめとする事業運営手法の見直しや再任用職員の活用、非正規化などにより職員数の削減を図っている。「第2次所沢市定員適正化計画」と「所沢市民間委託化推進計画」に基づき、将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら、定員管理を行った。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/40 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析
 前年度の109.8から8.2ポイント減の101.6となった。減少の要因としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく、給与減額支給措置が終了したことが挙げられる。職員給与については、国に準じた給与改定を行い、給与水準の引下げや給与構造改革における経過措置額の段階的の引き下げの実施により、給与費の削減を図っており、今後も給与の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

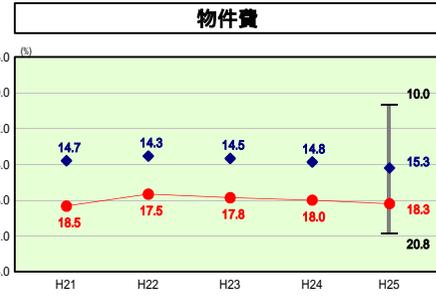
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	342,925	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,024	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	71.99	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	91,509,700	千円	将来負担比率	7.6	%
歳出総額	87,308,371	千円	市町村類型	H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市	
実質収支	3,720,710	千円	(年度毎)	H24 特別市 H25 特別市	
標準財政規模	57,543,630	千円			

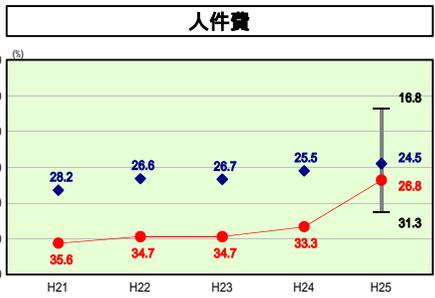


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



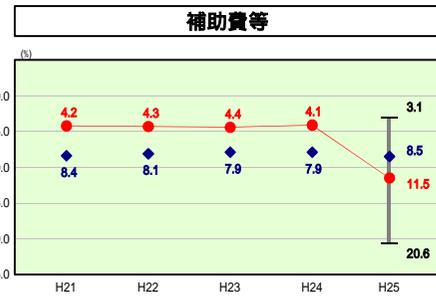
類似団体内順位 33/40 全国平均 13.7 埼玉県平均 17.6

物件費の分析圖
 経常的物件費充当特定財源が県支出金減(予防接種1.5億円ほか)等により減少し、物件費充当一般財源等が約3.4億円増加したため、前年度比0.3ポイントの増となった。



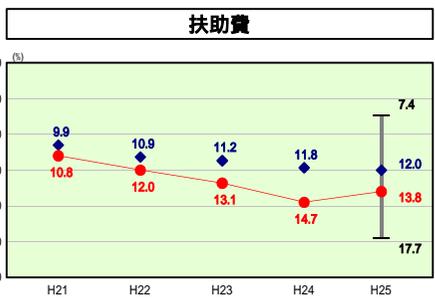
類似団体内順位 30/40 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.4

人件費の分析圖
 消防の一部事務組合化及び共済組合負担金、退職手当組合負担金の減少により人件費充当一般財源等が減少したため前年度比6.5ポイントの減となった。



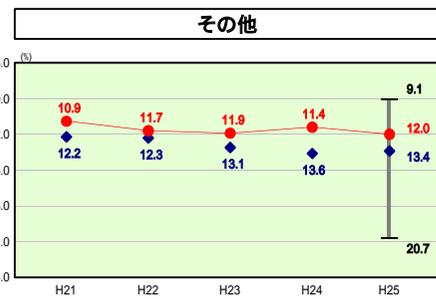
類似団体内順位 30/40 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析圖
 消防一部事務組合設立による負担金約37億円の増加等により補助費等充当一般財源等が約43.7億円増加したため、前年度比7.4ポイントの増となった。



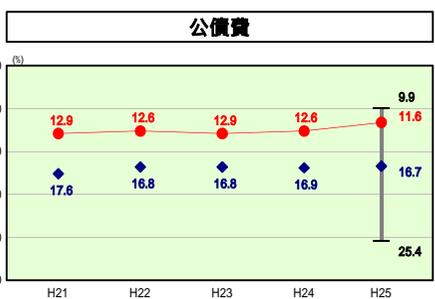
類似団体内順位 29/40 全国平均 11.3 埼玉県平均 12.1

扶助費の分析圖
 扶助費の総額は約2.3億円増加したものの、扶助費充当一般財源等が減少し前年度比0.9ポイントの減となった。



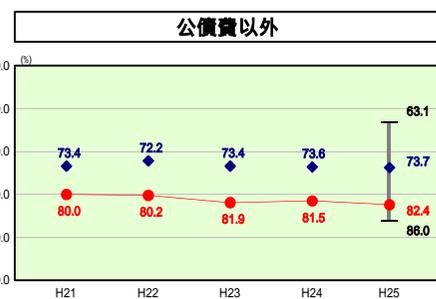
類似団体内順位 14/40 全国平均 12.9 埼玉県平均 11.8

その他の分析圖
 その他経費にかかる経常収支比率では、維持補修費が0.1ポイントの減、繰出金が0.5ポイントの増加となり全体で0.6ポイントの増加となった。



類似団体内順位 5/40 全国平均 18.6 埼玉県平均 14.8

公債費の分析圖
 市民文化センター建設事業や武道館建設事業などの市債の償還が終了したことにより、公債費総額で約4.5億円の減少となり前年度比1.0ポイントの減となった。



類似団体内順位 38/40 全国平均 71.6 埼玉県平均 75.7

公債費以外の分析圖
 全体の経常収支比率は市税約4億円の増加や株式等譲渡所得割交付金約3.3億円の増加などにより経常一般財源が増加し前年度比0.1ポイントの減となったが、公債費の経常収支比率が前年度から1.0ポイントの減となったため、公債費を除く経費の比率は0.9ポイントの増となった。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,942,445	49,406	55,535	11.0
賃金(物件費)	1,253,335	3,655	3,368	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,251,976	9,483	1,911	396.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	452,170	1,319	1,237	6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	569,945	1,662	1,900	12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,415	404	1,089	62.9
退職金	1,995,109	5,818	5,815	0.1
合計	20,613,177	60,110	59,252	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.30	6.10	0.80
ラスパイレス指数	101.6	99.9	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

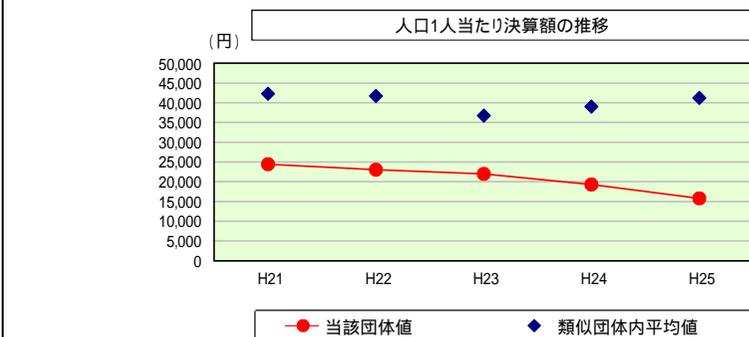


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,878,483	20,058	34,486	41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,344,529	3,921	11,940	67.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,165	193	512	62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	231,228	674	1,781	62.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	0	5	100.0
特定財源の額	1,783,190	5,200	8,044	35.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,650,971	16,479	28,362	41.9
合計	1,086,255	3,168	12,390	74.4

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

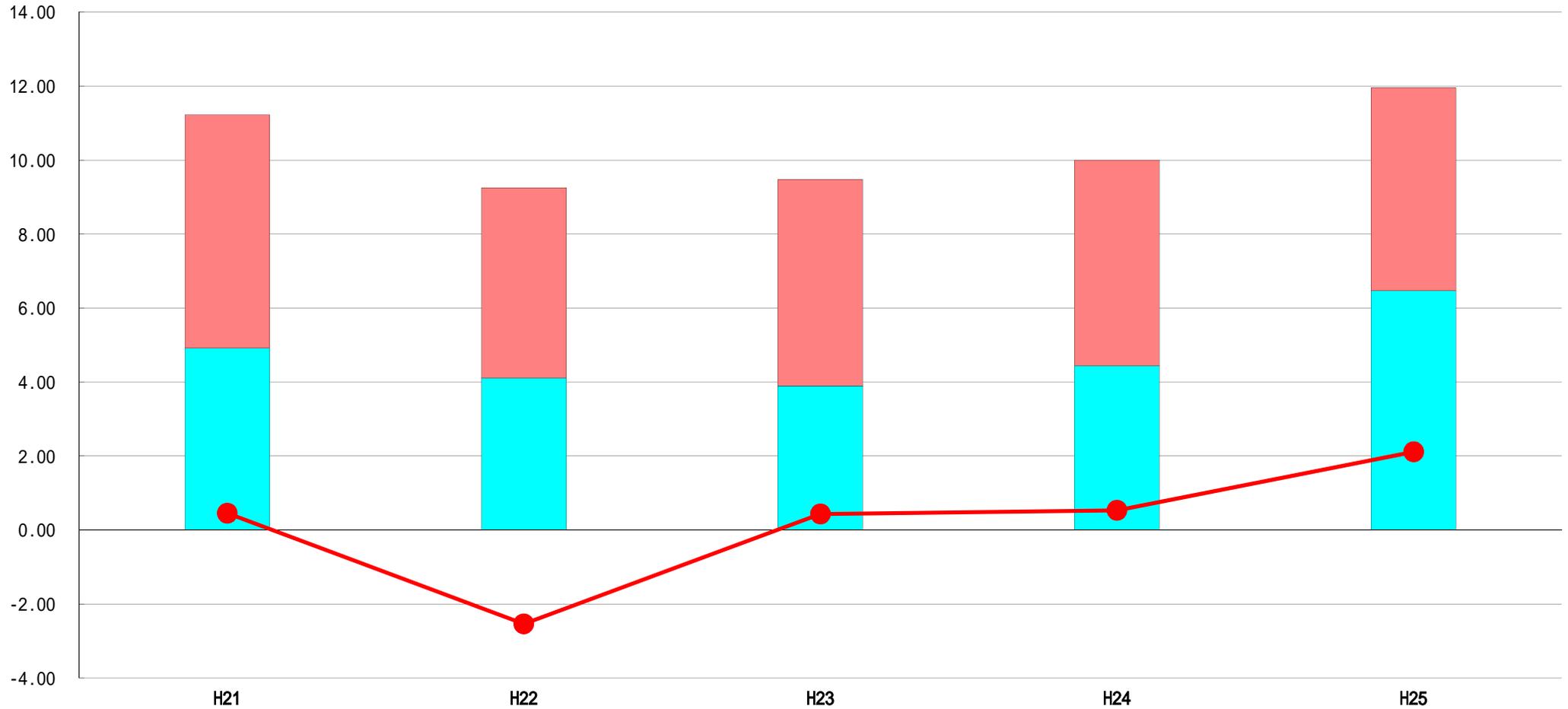
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,257,622	24,454	17.6	42,247	7.8	9.8
うち単独分	4,686,688	13,879	11.7	25,497	3.7	15.4
H22	7,784,975	23,011	5.9	41,739	1.2	4.7
うち単独分	6,087,992	17,995	29.7	24,625	3.4	33.1
H23	7,438,860	21,970	4.5	36,765	11.9	7.4
うち単独分	5,556,781	16,411	8.8	20,975	14.8	6.0
H24	6,607,179	19,262	12.3	39,052	6.2	18.5
うち単独分	5,451,625	15,893	3.2	21,186	1.0	4.2
H25	5,409,989	15,776	18.1	41,235	5.6	23.7
うち単独分	4,186,449	12,208	23.2	22,086	4.2	27.4
過去5年間平均	7,099,725	20,895	4.6	40,208	1.3	5.9
うち単独分	5,193,907	15,277	3.4	22,874	1.9	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		6.30	5.14	5.58	5.56	5.48
実質収支額		4.92	4.11	3.89	4.44	6.47
実質単年度収支		0.45	2.54	0.43	0.53	2.11

分析欄

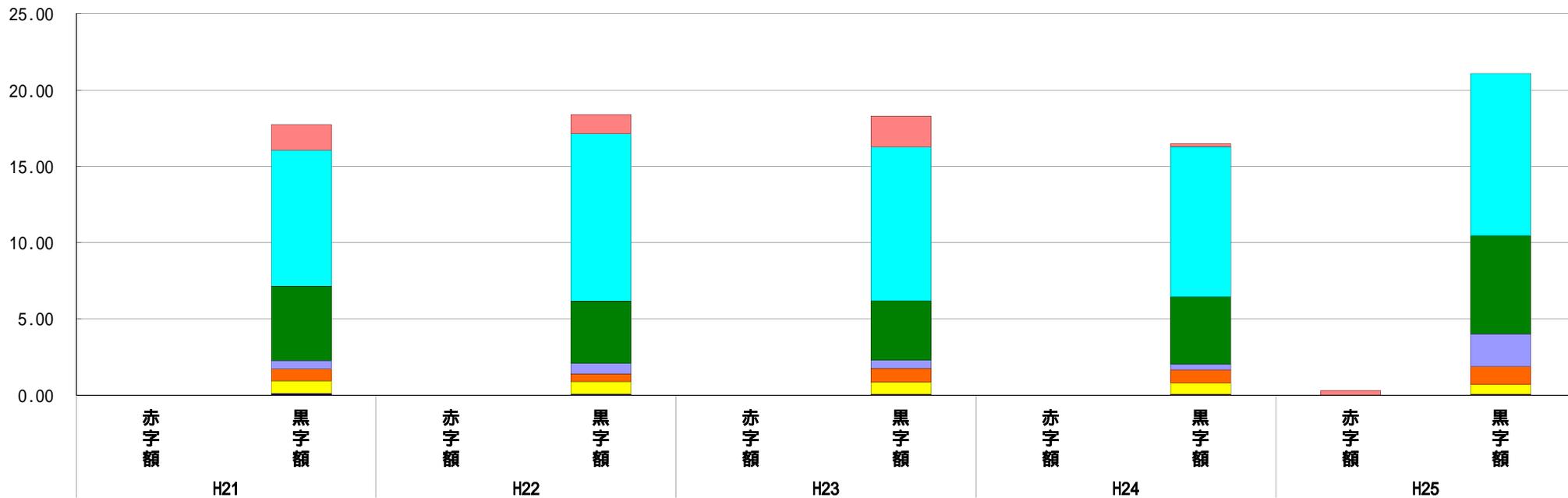
財政調整基金残高 ……20年度以降、基金の取り崩しにより、標準財政規模に占める割合は減少傾向にある。
 実質収支額・実質単年度収支 ……実質収支額の割合は、ここ数年、望ましいとされる3～5%の範囲におさまっていたが、平成25年度は市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が歳入見込を大きく上回ったことから実質収支額が前年度比約12億円の増となり、標準財政規模に占める割合は実質収支額が2.03ポイント、実質単年度収支が1.58ポイント、前年度よりそれぞれ増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
所沢市国民健康保険特別会計		1.69	1.24	2.00	0.20	0.27
所沢市水道事業会計		8.92	10.99	10.11	9.83	10.62
一般会計		4.88	4.07	3.88	4.43	6.46
所沢市下水道事業特別会計		0.52	0.70	0.54	0.36	2.12
所沢市介護保険特別会計		0.81	0.50	0.91	0.86	1.21
所沢市病院事業会計		0.82	0.80	0.79	0.74	0.62
所沢市交通災害共済特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.04	0.01	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては赤字となったが、他の一般会計等及び特別会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、すべて黒字となっている。
 今後については、すべての会計において黒字を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努めていく。

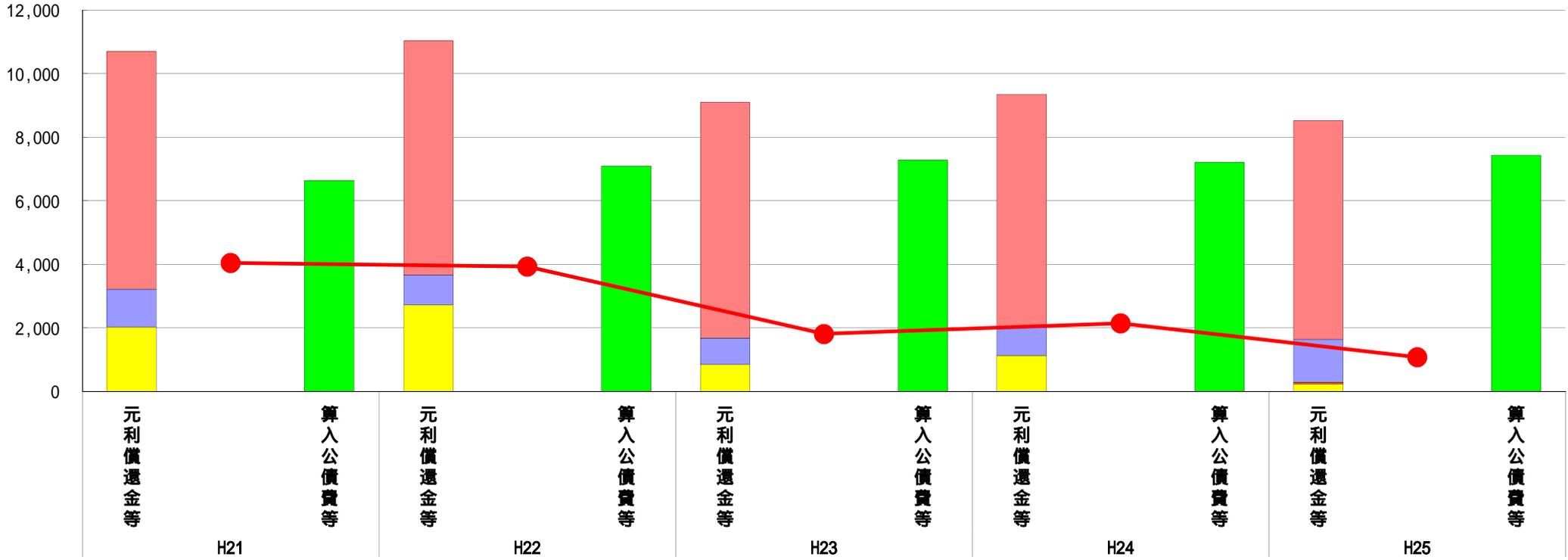
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県所沢市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		7,468	7,358	7,418	7,325	6,878
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,195	952	824	894	1,345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	66
	債務負担行為に基づく支出額		2,030	2,721	854	1,135	231
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,642	7,097	7,280	7,206	7,435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,051	3,934	1,816	2,148	1,085

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約4億5千万円増加したものの、元利償還金の額が市民文化センター建設事業債や保健センター建設事業債などの償還の一部終了により約4億5千万円減少し、また、債務負担行為に基づく支出額が土地開発公社買戻に係る支出の減少などにより、約9億円減少した。これらの理由により、実質公債費比率の分子が減少した。

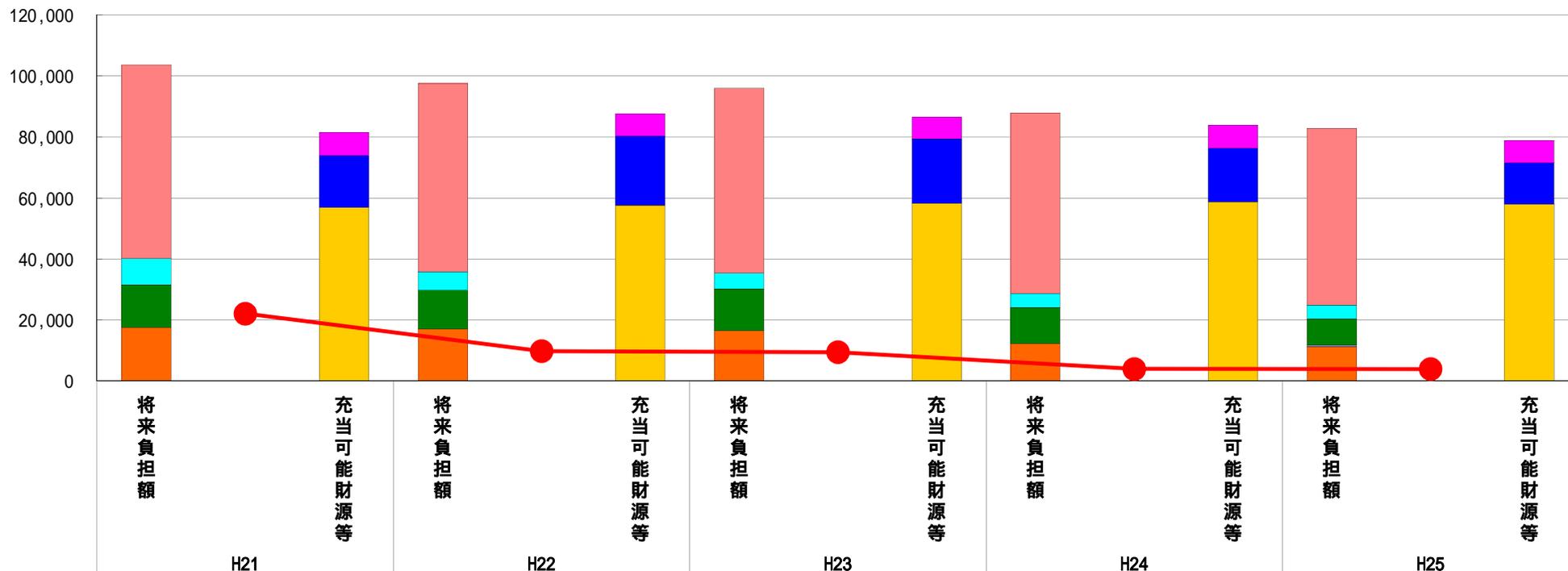
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,494	61,637	60,554	59,268	58,002
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,613	6,025	5,270	4,549	4,446
	公営企業債等繰入見込額		13,949	12,807	13,608	11,824	8,507
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	584
	退職手当負担見込額		17,586	17,063	16,554	12,301	11,319
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	3	2	3	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,461	7,321	7,071	7,544	7,194
	充当可能特定歳入		17,138	22,753	21,033	17,678	13,715
	基準財政需要額算入見込額		56,928	57,602	58,373	58,719	57,978
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,123	9,860	9,511	4,005	3,973

分析欄

市民文化センター建設事業等の償還満了により、地方債現在高が約12億6千万円の減、下水道事業の地方債現在高の減等により公営企業債等繰入見込額が約33億1千万円の減、さらに、職員数の減少に伴い退職手当負担見込額の約9億8千万円が減少したこと等によって将来負担額(A)は減少傾向にある。一方、将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)についても、基金残高が約3億5千万円の減、また都市計画税収の充当可能見込額が約39億1千万円減少したことにより、平成24年度より大幅な減少となりましたので、将来負担比率の分子としては、平成24年度とほぼ横ばいで推移したといえる。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。